「現代経済学の潮流 2000」

は し が き

経済の自由化と国際化のなかで、現在ほど経済理論の現実的かつ実際的な応用が求められることはない。1996年度から、理論・計量経済学会の公式の日本語刊行物として、『現代経済学の潮流』が出版されている。『季刊 理論経済学』は、多くの優れた学術論文を掲載してきた歴史をもつ。これまで『季刊 理論経済学』に発表されてきた日本語論文の伝統を継承するとともに、産学官民の共同の研究や情報交換の場ともなることを願っている。

本書『現代経済学の潮流 2000』の内容は、東京大学で開催された日本経済学会の1999年度秋季大会で発表された論文のなかから、会長講演、中原賞講演、3つの招待講演の論文を選び、それにパネル・ディスカッション、公募による論文を加えたものとなっている。

第1章「厚生経済学の情報の基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続き的衡平性」は、鈴村興太郎（一橋大学）による1999年度の会長講演
技術と市場の特性を捉えて産業組織の構造を解明する新しい概念としての「市場構造」の基本要素としての「プラットフォーム」という概念とそれに基づき、市場がもたらす簡略性の増大を回遊するための市場行動を記述する「リアル・オプション」という行動原理を導入する。情報技術革新が進展する市場では、ハードウエア、ソフトウエア、そしてそのサービスの集合が、企業行動を規定する「プラットフォーム」を形成し、それが産業の標準とルールを統制することによって、企業の独占力の源泉となると筆者は主張する。そのプラットフォームによって規定された市場は、情報技術の本来的目的である不確実性への対処という方向に反して、かえって不確実性を増大させる性格をもっている。そのために、企業の行動には、そのリスクと不確実性を、事情的にではなく、先行的かつ積極的に対処することが求められる。その行動の基盤として、「リアル・オプション」の行動モデルが提案される。こうした技術と市場の特性は、従来の企業組織理論の構造では注目されてこなかった新しい概念であり、現代社会の産業の組織と市場競争の構造を理解するために不可欠であり、それによって産業組織理論の再評価がもとめられていると理解する。一方で、情報の公共財としての性質にも換言して、公共財としての「オープン・ソース・ソフトウェア」の拡大が、情報経済における独立と競争を規定するもう1つの特性として注目すべきであると述べて、新しい公共財理論の拡張の必要性にも言及している。

第4章「パネルデータによる女性の結婚・出産・就業の動態分析」は横井雄（慶應義塾大学）による招待講演である。日本は21世紀初頭から少子高齢化のなかで、人口減少というかつてない局面を迎える。その大きな要因として、非婚あるいは晚婚化による特殊出生率の低下が考えられている。一方で、労働力人口の減少を女性の就業率の上昇で補うとする考え方がある。本論文は、パネルデータを用い、この問題を経済理論に基づいて実証的に分析を試みている。分析結果によれば、賃金率のような価格調整よりも、雇用状況のような数値的調整メカニズムが大きな役割を果たしていることが示されており、政策的な含意の高い内容となっている。

近年の長い不況により、解雇の問題が重要性を増している。しかし、現実に
は、さまざまな規制により解雇は容易ではない。江口匡太（東京大学）による第5章「雇用保護規制の効果と労働組合では、各国の雇用保護規制の状況を概観した後、簡単な雇用契約モデルにより雇用保護規制の効果について分析を行っている。その結果、規制により高賃金、低利益が実現し、また社会的厚生については改善する可能性があることが示されている。また、再雇用を許す場合には過剰な雇用が実現する可能性があり、規制は労働者の厚生改善の機会を事後的に抑制している可能性があることが明らかにされている。また、規制の新規雇用への影響については、効果は正負どちらともいえないことが示されてい

第6章「離散選択モデルの政策関数は乱数生成プログラムである」は、上東貴志（神戸大学）による招待講演をもとに書かれている。この論文では、標準的なライフサイクルモデルにおいて消費財の不可分性を仮定した場合、政策関数がある側の乱数生成プログラムになることが示されている。これにより、パラメータ値によっては最適資産経路が一様分布関数のi.i.d.になることが明らかにされている。また不可分性がある場合には、割引因子の仮定を無関係にほとんどすべての最適経路が動学的に意味で複雑なものになることが示されて

90年代に入りいわゆる不良債権が拡大するなかで、金融機関の破綻処理や預金保険制度を含む日本の金融制度の再構築が必要な問題となっている。第7章では、「日本の金融システムの再構築」をテーマに、金融機関の破綻処理と公的資金注入のあり方、ベイオフ預金保険制度の課題などを取り上げ、日本の短期・中期の金融システムの再構築の方向性をパネル・ディスカッションで討議している。講師のコーディネーターは深尾光栄（慶應義塾大学）が務め、討論者として、福本科（日本総合研究所）、木下信昭（金融監督庁、現金融庁）、堀内昭義（東京大学）の3氏が参加している。第8の問題、金融機関の破綻処理と公的資金の注入の問題に関しては、日本長期信用銀行の破綻処理時には、その債権超過が破綻処理手続きの過程で大きく膨らみ、結果として注入資金を大きくして国民負担を大きくしたとの経験を踏まえて、破綻処理の迅速な枠組みや公的資金注入に伴う銀行のリスらの進めるモニタリングシステムな

どに課題のあることが指摘された。第2の問題は、義氏から、米国のベイオフ・預金保険制度を通じた破綻処理方式では、システムの安定性と市場の規模が重視され、実務的には、破綻処理のコストの最小化を目標に、歴史的にも試行錯誤が繰り返されてきたことが紹介され、日本での制度設計をめぐる問題について各パネリストの意見が紹介される。ディスカッションのまとめとして、最後に今後の日本の金融システムの再構築に向けての課題が議論されている。

木下氏は、日本の金融システムの目指すべき方向は、長期的には、ディスクロージャーの充実強化による市場機能が機能する市場の構築であると述べ、短期的には、預金についての口座維持手数料制度の未発達の現状や今後の情報通信技術革新の進展が、従来の銀行の決済機能のあり方を含めリスラを促す可能性があり、そうした金融の構造的変化を踏まえて、今後の金融システムの構築が必要との課題提起をしている。これに基づき、今後の再構築に関して、情報通信技術革新の進展するなかでの市場経済における決済システムの効率性と安定性を、基本的にはいかに確保するかが大きな課題であることが指摘されている。このパネル・ディスカッションが行われたあと、日本の金融市場にもいくつかの進展が見られており、ここでの各氏の議論を踏まえて、その後の変化をみると非常に興味深い。

第8章のパネル・ディスカッション「日本の雇用慣習の変化と失業」は、樋口英雄（慶應義塾大学）をコーディネーターとし、大竹善雄（大阪大学）、小池和男（法政大学）、八代尚宏（上智大学）と吉川洋（東京大学）による討論をまとめたものである。景気低迷のなかで、失業率は悪化を続け、5％近い水準にまで達しており、年功序列や終身雇用にみられる日本の雇用慣習は大きく変容しているといわれている。討論では、まず最近の失業率の上昇要因を、1990年代におけるマクロ経済に与える構造の変化との関連で議論している。ついで、過剰雇用の解消と雇用保険の厚さが指摘され、最後に雇用と市場における規制緩和問題が議論されている。さらに、働く人の尊厳についてもふれて来ている。

本書の内容は、それぞれの分野への応用への基礎研究となるものであり、今
後の経済学のいっそうの発展を促すものである。なお、出版にあたり、「季刊理論経済学」の当時からお世話になっている東洋経済新報社および同社出版局の村満裕己氏および高井史之氏に感謝したい。

2000年8月

エディター
岡田 章（京都大学）
神谷和也（東京大学）
黒田昌裕（慶應義塾大学）
伴 金美（大阪大学）
日本経済学会
1999年度秋季大会の概要

1999年10月16日（土）・17日（日）
会場 東京大学

プログラム委員会
委員長 賀田 吉裕

プログラム委員
足立 英之 有賀 健 石川 城太 大塚啓二郎 神取 道宏
木村 福成 西條 辰義 野沼 宏一 西村 清彦 関口 美雄
深尾 光洋 古沢 泰治 木村 佑三

運営委員会
委員長 嶋内 昭義

運営委員
大澤 隆之 金本 良嗣 神谷 和也 福田 慎一 松井 彰彦
松村 敏弘 三輪 芳朗 柳川 輝之 吉川 洋
10月14日（土曜日）

午前の部（10:30〜12:30）

高齢者の就業問題
労働市場分析
法律の経済分析
金融不安とマクロ政策
国際貿易（1）
国際資本移動
経済成長と発展
医療・介護（1）
金融・ファイナンス（2）
物価・インフレ
税制と所得分配
ゲーム理論（1）
（数理経済学）不完全市場の数理分析
都市・地域（1）
産業組織（1）

会長講演（13:30〜14:20）

司会 京都大学 西村 和雄

Welfare Economics Beyond the Boundary of Welfarism
会長 一橋大学 鈴村興太郎

午後の部（14:30〜16:30）

パネル・ディスカッション
「日本の金融システムの再構築」

コーディネーター 慶應義塾大学 深尾 光洋

パネリスト 東京大学 磯内 昭義

1999年度秋季大会の概要 285
金融監督庁 木下 倫行
日本総合研究所 犬 百合

労働経済学の実証分析
内生的成長の理論
Financial Econometrics（1）
財政政策と経済成長
金融・ファイナンス（1）
財政政策と経済成長
国際貿易（2）
医療・介護（2）
企業組織の変化と雇用
地球環境の経済学
公共経済（1）
ゲーム理論（2）
市場行動のミクロ分析
都市・地域（2）
産業組織（2）

招待講演（16:45〜17:30）

Platform and Real Option in Industrial Organization
スタンフォード大学 今井 賢一

The Policy Function of a Discrete Choice Problem is a Random Number Generator
State University of New York 上野 賢志

パネルデータによる女性の結婚・出産・就業行動の分析
慶應義塾大学 須口 英雄

学会理事会（18:00〜20:00）
10月17日（日曜日）

日本経済学会 - 中原賞講演（9:30～10:20）
The Efficiency Principle in Noncooperative Coalitional Bargaining
京都大学 岡田 崇

午前の部（10:30～12:30）

パネル・ディスカッション
「日本の雇用慣行の変化と失業」
コーディネーター 慶應義塾大学 進口 英雄
パネリスト 法政大学 小池 和男
上智大学 八代 尚宏
大阪大学 大竹 文雄
東京大学 吉川 洋

公共経済(2)
マクロ経済学
Financial Econometrics (2)
法律の経済分析
国際金融
経済発展のミクロ経済分析
技術と技能廃積
医療・介護(3)
環境問題の経済分析
金融・ファイナンス(4)
マクロ経済の理論と実証
非線形動学

総会（13:30～14:20）

午後の部（14:30～16:30）

財政と年金制度
時系列・構造時系列
金融・ファイナンス(3)
金融不安とマクロ政策
企業の訓練と雇用政策
国際貿易(4)
金融政策
計画経済
制度と革新の経済分析
公共政策と経済成長
結婚と出産の経済学
組織と契約
社会選択と公共選択
産業組織(4)
都市・地域(3)
1999年度総会報告

1999年度の日本経済学会年次大会は、10月16日、17日の両日、東京大学本郷キャンパスで開催され、第2日目の午後に総会がもたれた。総会では以下の事項についての報告および承認がなされた。

1. 理事による無記名投票の結果、2000年度の副会長候補に選出された5名の氏名が報告された。
2. 2000年度の春季大会開催は、横浜市立大学（運営委員長：西島益幸会員、プログラム委員長：若杉隆平会員）で、日程は5月13日になることが報告された。また、秋季大会は、大阪府立大学（運営委員長：駒河顕和会員、プログラム委員長：井脇利宏会員）で開催され、日程は9月16日、17日であることが報告された。
3. 177名の新入会員、70名の退会会員など、会員状況に関する報告がなされた。
4. 本年度（第5回）「日本経済学会・中原賞」の受賞者を阿田章氏に決定したことと、2000年度の「中原賞選考委員会」は、理事による投票の結果、西村和雄、奥野正寛、矢野誠の3名が新委員となり、西村会員が委員長になったことが報告された。
5. 日本学術会議関係で以下の報告がなされた。
   (1) 第18期日本学術会議会員の選出に係る学術研究団体として登録された。
   (2) 平成12年度科学研究費補助金の審査委員候補者として、経済理論第一段に2名の新委員を推薦した。
6. 日本経済学会連合関係の報告事項として、大会補助金、国際会議派遣補助に関する報告がなされた。また、総会会長としては松野一治会員が継続し、樋口英雄会員が新任となることと、英文誌19号に八田達夫会員が執筆したことが
報告された。

7. ホームページ開設についての提案があり、了承された。

8. 日本語刊行物「現代経済学の潮流1999」が刊行され、有資格者に送付されることが報告された。

9. 2000年度の日本語刊行物「現代経済学の潮流2000」の編集委員は、神谷和也、伴金美、岡田章の3会員と1999年度秋季大会プログラム委員長の増田昌裕会員になることが報告された。


11. Japanese Economic Reviewの編集体制について以下の提案が了承された。

(1) 編集責任者（editor-in-chief）である西村和雄会員は、会長就任に伴い、任期途中であるが2000年3月31日をもって編集責任者を辞任する。
(2) 2000年4月1日からは2人のeditorsを含む、矢野誠会員と渕倉信宏会員が就任する。
(3) 残りの3人のco-editorsは2001年3月31日まで在任する。

12. 1998年度の決算が報告され、承認された。

13. 大会参加料を秋季大会3000円、春季大会2000円徴収する旨の提案があり、了承された。

14. 2000年度の予算案が提案され、承認された。

日本経済学会会則

1. 本会は日本経済学会（英語名Japanese Economic Association）と称する。

2. 本会は経済学の研究および会員の懇親を目的とする。

3. 本会は次の事業を行う。

1. 研究会および講演会の開催

2. 機関紙The Japanese Economic Review等の会員の研究成果の刊行および配布

3. 内外の学会その他関係機関との連絡

4. その他本会の目的を達成するに適当な事業

4. 本会に会員として入会しようとするものは、理事会の議を経て総会の承認を得なければならない。

5. 会員は本会の刊行物の配布を受け、研究会・講演会・年次大会に出席することができる。

6. 会員は所定の会費を納める。5年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。

7. 通常総会は毎年1回、臨時総会は必要に応じ理事会の議を経て会長が召集して議事の進行にあたる。

8. 総会の決議は出席した会員の過半数による。ただし会則の変更は出席した会員の3分の2以上を要する。

9. 本会に賛助会員をおくことができる。賛助会員については別に定める。

10. 本会には会長をおく。会長の任期は1年とし、再任を認めない。

11. 会長は本会を代表し、理事会に議長として出席する。

12. 本会に副会長1名をおく。副会長は会長を補佐して理事会および総会の運営にあたる。副会長の任期は1年とし、翌年度の会長となる。
13. 副会長は理事会による投票の上位5位までの候補者のうちから、会員の投票によって選出される。
14. 本会に理事約40名をおく。理事は会員の投票に基づき、総会において選出する。理事は理事会に出席し、会務を執行する。理事の任期は3年とし、再選を妨げないが、連続3選は認めない。
15. 通常理事会は年1回、会長が召集して議事の進行にあたる。理事の3分の1以上の要求があれば、会長は臨時理事会を召集しなければならない。理事会には、春季と秋季の年次大会の運営委員長、プログラム委員長がオブザーバーとして出席できる。
16. 本会に常任理事若干名をおく。常任理事は理事会の互選により選任する。常任理事は学会事務を分担する。必要に応じて、常任理事会には会長および副会長が出席する。
17. 本会に会計監査2名をおく。会長がこれを委嘱し、理事会および総会の承認を得るものとする。会計監査の任期は理事会の承認に準ずる。

附則

1. 本会の事務所は財団法人統計研究会（東京都港区新橋1丁目18の16）におく。
2. この会則は1997年9月15日より実施する。
3. 2000年度の会費は12,000円とする。なお、会員で大学院博士（後期）課程在学中のものであって、会費の減免（6,000円）を受けようとするものは、当該年度の在学証明書を提出しなければならない。

賛助会員制に関する細則

1. 本会の主旨に基づき賛同する個人は賛助会員になることができる。賛助会員の入会は総会において承認を受けなければならない。
2. 賛助会員は学会に出席し、かつ機関誌の送付を受けることができる。
3. 賛助会員の会費は1口年50,000円とする。